

平成 30 年 9 月 21 日

各 位

会社名 株式会社 A C K グループ
代表者名 代表取締役社長 野崎 秀 則
(JASDAQ・コード番号 2 4 9 8)
問合せ先 取締役統括本部長 森 田 信 彦
TEL 0 3 - 6 3 1 1 - 6 6 4 1

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
土砂災害から住民の皆様の命を守るための防災行政の支援
～「土砂災害避難システム」による避難計画・避難行動の実効性の確認～

当社グループの基幹会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：野崎秀則）は、平成 30 年 6 月 25 日に奥多摩町（河村文夫町長）で実施された土砂災害を想定した庁内での情報伝達訓練の支援に引き続き、同年 9 月 20 日に奥多摩町と奥多摩町国民健康保険・奥多摩病院との情報伝達訓練、並びに同病院における垂直避難訓練の支援を行いました。

平成 29 年に改正された土砂災害防止法では、要配慮者利用施設での避難確保計画の策定と避難訓練の実施が義務付けられました。これに対して、奥多摩町には奥多摩町国民健康保険・奥多摩病院のほか、約 900 箇所の土砂災害警戒区域内に要配慮者利用施設が 13 施設あり、今後、これらの施設での避難確保計画の策定と避難訓練の実施が必要となってきます。また、奥多摩町は、高齢化率が約 50%と高く、近年の豪雨による土砂災害の危険性が高まる中、住民の皆様への土砂災害に対する避難情報の提供は極めて重要な課題です。

以上を背景に、同町と同社は、気象予報会社「株式会社ハレックス」（本社：東京都品川区、代表取締役社長：藤岡浩之）との協働による社会実験として、「土砂災害警戒情報システム」を本年 4 月より導入し、住民の皆さんの避難誘導に関する情報提供の支援を行っています。同システムは、土砂災害ハザードマップに気象情報を重畳させ、6 時間先の降雨予測と土壌雨量指数を提供し、“いつ頃、どの地区が、どの程度、土砂災害の危険性が高まるか”を「見える化」したものです。

今回の訓練では、平成 26 年に広島市に甚大な被害を及ぼした豪雨を奥多摩町に適用させて、奥多摩町と奥多摩町国民健康保険・奥多摩病院との情報伝達を実施した後、同病院における車椅子を用いた垂直避難を株式会社ミライロ（垣内俊哉社長）の協力のもと実施し、情報伝達及び垂直避難行動の実効性について検証を行いました。

今後、同社は、今回の訓練で得られた情報伝達や避難誘導における知見を踏まえて、要配慮者利用施設での避難確保計画の策定と避難訓練の実施に対する支援を展開してまいります。さらに、要配慮者利用施設を含め、住民の皆様のお安全・安心を実現するために、より効果的な避難情報の提供が出来るように、防災行政の支援に取り組んでまいります。

【奥多摩町での情報伝達訓練の様様】



「土砂災害避難システム」を用いた奥多摩町での情報伝達訓練
(河村文夫町長と奥多摩町の全管理職員の参加による訓練)



情報伝達訓練実施後の様子

- 左 : 野崎秀則 (株) オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長
左から2人目 : 川村文夫 奥多摩町町長
中 : 山本孝二 (株) ハレックス相談役
右から2人目 : 藤岡浩之 (株) ハレックス代表取締役社長
右 : 井上永一 奥多摩町総務課長

【奥多摩町国民健康保険・奥多摩病院での情報伝達訓練・垂直避難訓練の様様】



「土砂災害警戒情報システム」を用いた奥多摩町国民健康保険・奥多摩病院での情報伝達訓練
(井上大輔病院長、向田敦子看護師長、須崎洋司事務局の参加による奥多摩町病院での訓練)



奥多摩町国民健康保険・奥多摩町病院の看護師職員等への垂直避難方法の講義状況



奥多摩町国民健康保険・奥多摩病院での職員による車椅子を用いた垂直避難の実働訓練状況

<本資料に関するお問い合わせ先>
株式会社オリエンタルコンサルタンツ
TEL: 03-6311-7551 FAX: 03-6311-8011
URL:<http://www.oriconsul.com/>
統括本部 宮内、内藤